

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	72, 948	給与改定に伴う増減分		4, 820
		昇給に伴う増加分		75, 909
		その他の増減分		△7, 781
職 員 手 当	220, 991	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△6, 388
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分	96, 576
			その他の増減分	20, 641
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	7, 795
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	1, 612
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	80, 424
			その他の増減分	42, 049
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△44, 000
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	22, 199
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	83

(単位：千円)

説	明	備	考
給与改定率	0.12%		
平均昇給率	1.89%		
職員の変動等によるもの			
職員の変動等によるもの			
給与改定に伴うもの			
職員の変動等によるもの			
職員の変動等によるもの			
職員の変動等によるもの			
給与改定に伴うもの			
職員の変動等によるもの			
職員の変動等によるもの			
選挙手当等によるもの		参議院議員選挙、市長選挙	
職員の変動等によるもの			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
平成28年1月1日 現在	平均給料月額	337,580	352,425	
	平均給与月額	435,778	419,709	
	平均年齢	43歳9ヶ月	50歳2ヶ月	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
平成27年1月1日 現在	平均給料月額	341,488	352,922	
	平均給与月額	414,505	405,921	
	平均年齢	43歳1ヶ月	49歳5ヶ月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(1-29) 181,200	——	I種 181,200 II種 176,700	——
高 校 卒	(1-5) 144,600	(1-17) 142,000	III種 144,600	142,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年1月1日 現在	5 級	() 16	() 2.9		()	()
	4 級	(3) 103	(5.9) 18.5		()	()
	3 級	(1) 105	(2.0) 18.9	3 級	() 56	() 53.9
	2 級	(13) 165	(25.5) 29.7	2 級	(3) 25	(33.3) 24.0
	1 級	(34) 167	(66.6) 30.0	1 級	(6) 23	(66.7) 22.1
	計	(51) 556	(100.0) 100.0	計	(9) 104	(100.0) 100.0
平成27年1月1日 現在	6 級	() 18	() 3.2		()	()
	5 級	() 54	() 9.7		()	()
	4 級	(3) 41	(4.5) 7.3		()	()
	3 級	(1) 110	(1.5) 19.6	3 級	() 54	() 50.5
	2 級	(26) 179	(38.8) 32.0	2 級	(1) 29	(11.1) 27.1
	1 級	(37) 157	(55.2) 28.2	1 級	(8) 24	(88.9) 22.4
	計	(67) 559	(100.0) 100.0	計	(9) 107	(100.0) 100.0

備考 () 内は、再任用職員数

一般行政職は、平成27年4月に6級制から5級制に変更

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長の職務	1. 課長の職務 2. 課長補佐の職務	係長の職務	主任の職務	主事の職務
技能労務職	——	——	業務主任長の職務	業務主任の職務	主事の職務

エ 昇給

区 分		平成 28 年 1 月 1 日現在 (平成 27 年度昇給)			平成 27 年 1 月 1 日 現在
		管理職	管理職以外	合 計	
職員数 (A) (人)		141	818	959	954
昇給に係る職員数 (B) (人)		111	745	856	863
号給数別内訳	6 号給 (人)	0	0	0	3
	5 号給 (人)	3	0	3	5
	4 号給 (人)	81	658	739	802
	1 ～ 3 号給 (人)	27	87	114	53
比率 (B) / (A) (%)		78.7	91.1	89.3	90.5

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	23.5	31.5	45.0	45.0	調整額 (職責加算)
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	調整額 (職責加算)

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	(給料＋扶養手当＋管理職手当) ×16.0%	全国地域を7つの支給区分で指定し、20%を上限として支給
支 給 対 象 職 員 数	968人	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.003	0	0.019
支給対象職員の比率(%) (平成28年1月1日現在)	0.7	0	6.7
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険作業手当、有害物等取扱手当		

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 13,500円	配偶者 13,000円
	第1子（配偶者なし） 13,500円	配偶者以外1人につき 6,500円
	その他 6,000円	満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,000円を加算
	満16歳から満22歳までの子 1人につき 4,000円を加算	
住 居 手 当	35歳未満で借家・借間に居住する 世帯主に支給 15,000円	借家の場合最高 27,000円限度
通 勤 手 当	片道2km以上の場合で交通用具利用者、 距離数により4,200円～21,600円支給	片道2km以上の場合で交通用具利用者、 距離数により2,000円～31,600円支給
	交通機関利用者 6箇月定期券等の価額により支給	交通機関利用者 6箇月定期券等の価額により支給